

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施 策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
3	対応するSDGs	3 すべての人に健康と福祉を  6 安全な水とトイレを世界中に  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任つかう責任  14 海の豊かさを守ろう 				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化や路上喫煙防止などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごこちの良い生活環境を保ちます。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真一郎	
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	—	
		施策関係課	市民生活相談課、資源循環課、環境事業課、下水道総務課、下水道施設課			
6	施策内の取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
		6-1-2	新たな環境課題への対応			
		6-1-3	快適環境の保全			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	生活環境の保全に向けて、生活環境については、大気質や河川水質等は概ね環境基準を達成しています。大気汚染防止法等の公害関係法令に基づく届出受付及び立入調査、改善指導を行い、また、市民から公害苦情及び相談を受けたときは、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境の保全に努めました。 また、生活排水対策については、公共下水道区域で助成金を8件支給し、普及に努めるとともに、公共下水道として約2.24haの供用開始を行い、水洗化促進に継続的に取り組んだほか、下水道ストックマネジメント計画に基づき、69mの管渠更生を実施しました。 新たな環境課題への対応として耐震化による大規模災害時の化学物質流出リスク低減の実施及び進捗状況把握の確認等を行いました。また、化学物質の排出量は多くの事業所で下降傾向です。さらに、ライフサイエンス系施設についても、すべての施設と、設置に伴う環境保全協定を締結するとともに、定期的な立入検査等により施設の適正管理の確認を行い、周辺環境に影響が及ばないように配慮することができました。 快適な環境の保全に向けた取組の一つである不法投棄については、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど、その抑止に努めています。また、所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、補助事業を継続し、今後も動物愛護法の趣旨を踏まえ、本市活動団体とともに施策の推進に努める必要があります。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、引き続き課題解決への取組を推進する必要があることから「B」評価とします。		課題①	良好な生活環境の保全のため、公害関係法令に基づく届出の受付及び立入調査、改善指導を行い、公害苦情については、発生源事業所に対して適切な改善指導を行う必要があります。
			課題②	供用開始率100%を目指し、総合的且つ計画的に整備を進め、また、公設浄化槽の設置を促進する必要があります。下水道施設の長寿命化では、事業費の平準化を図るため、施設の健全度を把握する必要があります。
			課題③	化学物質の排出量削減に向けての事業所指導を継続して行う必要があります。ライフサイエンス系施設の設置により周辺環境に影響が及ばないよう、適正な管理運営に向けての事業所指導を継続して行う必要があります。
			課題④	路上喫煙については、今後も継続して路上喫煙防止の啓発に取り組む必要があります。所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、引き続き、本市活動団体の活動支援に取り組む必要があります。
			課題⑤	不法投棄などが後を絶たないことから、広報誌・懸垂幕等による周知や看板による啓発を継続し、環境美化意識とモラルの向上に取り組む必要があります。

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施 策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ

3 施策内の取組の評価

1	取 組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名	高橋規子	
3	関係課	下水道総務課、下水道施設課						
4	目 標 (後期基本計画より)	大気、水等の環境が良好な状態で維持されています。 事業活動に伴う排水や生活排水が適正に処理されています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	生活環境の状況については、大気質や河川水質等は概ね環境基準を達成しています。大気汚染防止法等の公害関係法令に基づく届出受付及び立入調査、改善指導を行い、また、市民から公害苦情及び相談を受けたときは、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境の保全に努めました。下水道等事業については、水洗化促進のため、公共下水道区域で8件の助成金支給を行い、公共下水道として約2.24haの供用開始を行いました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、69mの管渠更生を実施しました。施策の方向性に沿って概ね順調に推移し、環境基準達成率は目標値を達成していますが微減していることから「b」評価とします。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ						
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
		一般環境における騒音の環境基準達成率		%	↗	94.0	92.0	90 (R5)
		公共下水道の人口普及率		%	↗	99.5	99.5	99.5 (R5)

1	取 組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名	高橋規子
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	化学物質を取り扱う事業所では使用の低減と適正管理が行われ、ライフサイエンス系施設では環境保全協定が守られ、周辺環境が良好な状態で維持されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	化学物質の排出量は多くの事業所で下降気味です。また、耐震化による大規模災害時の化学物質流出リスク低減の実施及び進捗状況把握の確認等を行いました。 ライフサイエンス系施設設置に伴う環境保全協定は全ての施設で締結しています。 また、ライフサイエンス系施設に定期的な立入を行い、施設が適正に管理されていることを確認しました。 以上、化学物質排出量が近年順調に減少傾向であり、環境保全協定の締結も100%を維持していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		事業所における化学物質排出量(R3年度432t)	t	↘	356	－	前年度未満(各年度)
		環境保全協定の締結率	%	→	100	100	100(各年度)

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施 策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ

1	取 組	6-1-3	快適環境の保全			
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名 高山 智代
3	関係課	環境政策課、資源循環課、環境事業課				
4	目 標 (後期基本計画より)	モラル・マナーの向上で快適な生活環境が保たれています。				
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	環境美化意識高揚のため、広報誌掲載や懸垂幕の掲出、啓発用看板の配布、啓発用動画のHP掲載等により市民等に周知・啓発を行いました。不法投棄については、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど、その抑止に努め、快適な生活環境の保全に向けた取組を進めています。所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、動物愛護法の趣旨を踏まえ、補助事業を継続し、本市活動団体とともに施策の推進に努める必要があります。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き取組を強化する必要があります「b」評価とします。			
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値 R4年度 R5年度
		所有者不明猫の避妊・去勢手術補助件数		匹	↗	141 141
		不法投棄収集量		kg	↘	121, 870 129, 530

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	・「施策の現状と課題」において、現状認識が適切になされており、参考指標についても多くの指標が目標を達成できていることから、総合評価「B」は妥当であると考える。 ・本施策については、過年度の参考指標のうち「公害苦情の件数」や「路上喫煙率」が含まれていないが、両者とも市民生活に関わる重要な指標であると思われる。特に前者については前年度まで令和5年度目標へ向けて一層の力を入れていくべき課題でもあることから、参考指標として含めずに評価を行うことについては注意を要すると思われる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施 策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
3	対応するSDGs	6安全な水とトイレを世界中に 13気候変動に具体的な対策を 15陸の豊かさも守ろう				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真一郎	
		施策主担当課	産業環境部	農林課	—	
		施策関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課			
6	施策内の取組	6-2-1	都市とみどりの共存			
		6-2-2	自然資源の利用の推進			
		6-2-3	生物多様性の保全			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由 (R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	花と緑の街角づくり推進事業の参加者数及び民有地緑化助成事業の補助件数については目標を超える参加者数を維持し、市民や団体による緑化活動が順調に進められています。一方、緑の相談・緑の勉強会については、参加者が減少しています。 里山保全については森林サポーター養成講座を開講し、直近5年間で91名が修了するなど、森林保全ボランティア活動を推進しました。また、市民参加型里山保全活動や林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。遊休農地については、農地パトロールなど、農業委員会や地域住民と連携した取組を進め、面積は横ばいで維持しました。また、エコ農産物栽培を推進し、約15.5haの圃場で栽培支援を行いました。 環境資源補完調査は、令和5年度は8回実施し、市内の多様な生きものが生息・生育できる環境が大きく損なわれていないことを確認するとともに、調査員養成講座を5回開催するなど、継続して取組を行いました。また、8月には中央図書館において、市内の自然や生きものに関する紹介や生物多様性関係の講座等を行う「いばらきの生きもの博」を開催し、市民が生物多様性に興味を持つきっかけづくりを行いました。 以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、引き続き緑の相談・緑の勉強会の参加者数を増やす取組や、新たな担い手の確保による遊休農地面積減少に向けた取組の推進、また、市域の生きものや自然に、より多くの市民に関心を持ってもらう機会の創出や内容の工夫、生きもの調査員の育成が必要なため、総合評価は「B」とします。		課題①	花と緑の街角づくりについては、参加者の高齢化が進んでいるため、新たなプレイヤーの確保に努めるとともに、配布する花苗の種類を工夫する等、花苗を管理しやすくなるよう努めていく必要があります。	
			課題②	森林サポーター養成講座については、自然環境の変化に対応した持続可能な里山づくりに向けて、SDGS等環境保全に関する知識も身につけられるような新たな講座を実施していく必要があります。	
			課題③	地産地消を通じた、安全・安心な農産物の供給を促進するため、環境に配慮した農業を推進する必要があります。	
			課題④	今後、更に農業従事者の減少や高齢化に伴い、遊休農地の増加が予測される中、積極的に新たな担い手の確保・育成に努めると共に、農地のマッチングを行う必要があります。	
			課題⑤	市民の生物多様性に対する関心や理解を高めるため、各種講座や企画展示、啓発物の内容の工夫や、開催場所の検討などを行い、取組を一過性のものにならないための様々な仕掛けを行う必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施 策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

3 施策内の取組の評価

1	取 組	6-2-1	都市とみどりの共存						
2	主担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	課長名	岡田 直司		
3	関係課	環境政策課、下水道施設課							
4	目 標 (後期基本計画より)	市民や事業者・団体が、みどりの必要性を認識し、緑化活動や水辺の保全が進んでいます。 また、公園や水辺は、市民で賑わっています。							
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)						
		b	花と緑の街角づくり推進事業の参加者数及び民有地緑化助成事業の補助件数については目標を超える参加者数を維持し、市民や団体による緑化活動が順調に進められております。一方、緑の相談・緑の勉強会については、参加者が減少しました。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移しておりますが、緑の勉強会については参加者が固定化し、花と緑のまちづくり推進事業とあわせて高齢化しており、幅広い年代の方が参加しやすいよう、さらなる周知や参加者の掘り起こしが必要であるため、「b」評価とします。						
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ							
		参考指標			単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
							R4年度	R5年度	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数			人	↗	1,809	1,802	1,800(R5)
		民有地緑化助成事業の補助件数			件	↗	8	7	6(R5)
緑の相談・緑の勉強会の参加者数			人	↗	278	236	300(R5)		

1	取 組	6-2-2	自然資源の利用の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	課長名	谷田 明夫
3	関係課	環境政策課					
4	目 標 (後期基本計画より)	美しい里地・里山が保全され、環境に配慮した農地の活用が進んでいます。 また、間伐材などの有効利用が多方面で進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	里山保全では森林サポーター養成講座を開講し直近5年間で91名が修了するなど、森林保全ボランティア活動を推進しました。また、市民参加型里山保全活動や林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。遊休農地については、農地パトロールなど、農業委員会や地域住民と連携した取組を進め、面積は横ばいで維持しました。また、エコ農産物栽培を推進し、約15.5haの圃場で栽培支援を行いました。				
			以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、地域計画の策定を通した新たな担い手の確保により、遊休農地面積減少に向けた取組をさらに進める必要があるため「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		森林サポーター養成講座受講者数	人	↗	25	22	25(各年度)
		エコ農産物栽培面積	ha	↗	14	16	18(R8)
遊休農地面積	ha	↘	1.7	2.0	1.5(R8)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施 策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

1	取 組	6-2-3	生物多様性の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名	高橋 規子
3	関係課	農林課、公園緑地課					
4	目 標 (後期基本計画より)	生きものや自然とふれあう機会が増えています。 多様な生きものが生息・生育できる環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	環境資源補完調査は、令和5年度は8回実施し、市内の多様な生きものが生息・生育できる環境が大きく損なわれていないことを確認するとともに、調査員養成講座を5回開催するなど、継続して取組を行いました。また、8月には中央図書館において、市内の自然や生きものに関する紹介や生物多様性関係の講座等を行う「いばらきの生きもの博」を開催し、市民が生物多様性に興味を持つきっかけづくりを行いました。 <u>様々な市域の生きものや自然に、より多くの市民に関心を持ってもらう機会の創出に努めましたが、参加者数が目標値を達成しなかったことから「b」評価とします。</u>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		生きものや自然に関する学習機会の提供回数	回	↗	22	32	30 (R5)
		生きものや自然に関する学習機会への参加者数	人	↗	4, 208	4, 168	4, 500 (R5)

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	・「施策の現状と課題」において、現状認識が適切になされており、参考指標についても多くの指標が目標を達成できていることから、総合評価「B」は妥当であると考え。 ・取組6-2-3については「生きものや自然に関する学習機会への参加者数」が目標に達しなかったため「c」評価となっはいるが、市としては学習機会の回数をこれまで以上に提供するなどの努力が見られる。過去には現在の目標値を達成した年度もあることから、「b(概ね順調に進行)」と評価しても差し支えないのではと考える。 一方、過去にはコロナ禍などの特殊例があったと思われるが、引き続き、市内の生きものや自然に関する関心喚起には努めていただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施 策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
3	対応するSDGs	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナースhipで 目標を達成しよう				
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じて様々な主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真一郎	
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	—	
		施策関係課	総務課、危機管理課、建設管理課			
6	施策内の 取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	省エネルギーの実践及び普及啓発を促進するエコポイント制度は、年間を通じてイベント等で周知に努め、抽選申込件数が前年比120件増加、アプリからの応募が73件増加し、市民の環境に配慮した行動につながりました。 環境イベントについては、令和5年度は、新型コロナウイルスによる開催制限の撤廃もあり、開催内容等を充実させることで、参加者数を増加させ、市民への環境啓発を推進しました。 また、市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量については、数値の把握に数年かかり、現時点で把握可能な令和2年の状況は、新型コロナウイルス感染症拡大による在宅時間の増加等の影響から、前年度と比較して増加していることから、コロナ禍以降の経過を観察しつつ、排出量の削減に努め、低炭素なまちをめざしていく必要があります。 再生可能エネルギー導入の累計件数については、住宅用太陽光発電システム等の導入補助制度の実施により、緩やかに増加しており、設備の導入が進んでいます。また、市管理街路灯のLED化については、99%と高い水準を維持しています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、脱炭素社会に向け、さらなる普及啓発を効果的に実施する必要があること、再生可能エネルギー導入目標達成に向けさらに取組を充実させる必要があることから、「B」評価としています。		課題①	市民等の環境意識を高めるため、各種環境イベントを実施したが、比較的環境意識が高い対象者の参加が多いことから、環境に関心が低い対象者に参加を促す開催内容とする等の工夫が必要となります。	
			課題②	学校現場における環境教育の充実に向け、教員と連携しながら環境教育を実施していく必要があります。	
			課題③	エコポイント制度は、認知度を上げ、参加する市民を増やしていくため、周知機会の創出や商品の工夫等が必要です。	
			課題④	再生可能エネルギー導入について、導入事例の周知や、プラットフォーム等を活用し、導入件数の増加を図る必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施 策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす

3 施策内の取組の評価

1	取 組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名	高橋規子	
3	関係課							
4	目 標 (後期基本計画より)	市民等の環境に関する意識が高まり、省エネルギーの実践が進んでいます。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	環境イベントについては、前年度まではコロナ禍の影響もあり参加者数の減少が続いていたが、令和5年度においては、開催内容等を充実させることで、参加者数が増加となりました。 エコポイント制度は、年間を通じてイベント等で周知に努め、抽選申込件数が前年比120件増え、またアプリからの応募も73件増えるなど普及啓発を進めました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、環境イベントの実施方法や参加者の傾向などを検討し効果的に実施する必要があることから「b」評価とします。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ						
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
		市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量(把握している直近2か年の実績値を記載)		t	↘	4. 89 (R02)	4. 89 (R03)	4. 08 (R12)
		環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数		人	↗	4, 100	5, 200	5, 000 (R5)
エコポイント制度の抽選応募件数		人	↗	463	583	500 (R5)		

1	取 組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名	高橋規子
3	関係課	総務課、危機管理課、建設管理課					
4	目 標 (後期基本計画より)	化石燃料に依存しない、再生可能エネルギーの導入により、低炭素な暮らしや事業活動の普及が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システム等の導入補助制度における導入件数が緩やかに増加し、低炭素な暮らしの普及が進んでいます。また、市管理街路灯のLED化については、99%と高い水準を維持しています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、脱炭素社会に向け、再生可能エネルギー導入目標の設定と目標達成に向けさらに取組を充実させる必要があることから、「b」評価としています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		再生可能エネルギー導入件数(累計)	件	↗	7,000	7,800	7,500(R5)
		市管理街路灯のLED化率	%	↗	99	99	100(R5)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授					
2	意見等	・「施策の現状と課題」において、取組の堅実な進捗が見られ、現状認識が適切になされており、総合評価「B」は妥当であると考え。 ・一方、取組6-3-1の参考指標である「環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数」ではコロナ禍前の水準には戻っていないことから、引き続き活発な啓発事業の実施へ向けて検討いただきたい。特にコロナ禍により市民団体等にも変化が起きている可能性があるが、変化を機会と捉えて市民連携での事業に期待したい。					

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施 策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
3	対応するSDGs	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を 				
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、広域処理に向けて計画的に長寿命化工事に取り組みます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真一郎	
		施策主担当課	産業環境部	資源循環課	—	
		施策関係課	環境事業課			
6	施策内の 取組	6-4-1	減量化の推進			
		6-4-2	再資源化の推進			
		6-4-3	適正処理の推進			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由 (R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	ごみの減量化の推進に向けて、家庭系ごみについては、広報誌・ホームページ・アプリ等による積極的な発信や、不要品のリユースに取り組む事業者との連携協定の締結等により、市民への周知・啓発に努めました。事業系ごみについては、多量排出事業所への訪問指導や研修、その他市内事業所に向けた広報誌等を活用した啓発により適正な処理と減量の推進に努めました。その結果、ごみの量は、家庭系・事業系共に、前年度と比較して大きく減少しました。 ごみの再資源化の推進に向けて、家庭から排出される資源物については、小型家電の拠点回収ボックスの設置やスポット収集を継続し、有用金属の再資源化と適正回収による環境負荷軽減に努めるとともに、再生資源集団回収報奨金事業により市民の自発的な行動を促進するなど再資源化を推進しました。また、コンタクトレンズ空ケース回収を実施するなどプラスチック資源の循環について普及啓発に努めました。事業所から排出される資源物については、事業所訪問による個別の状況に応じた指導啓発等により再資源化を進めました。 ごみの適正処理の推進に向けて、摂津市との事務委託規約に基づき、ごみの広域処理を開始しました。また、災害時のごみ処理について、民間事業者との受援協定を締結するとともに、仮設トイレの確保について、連携する事業者の選定や対応等を関係課と協議し検討を進めました。 以上から、施策の方向性に沿って概ね順調に推移しておりますが、目標値を達成するためには、食品ロス及び廃プラスチック削減等について取組を進め、さらなるごみの減量と再資源化を推進するとともに、ごみ処理にかかるランニングコストのさらなる抑制を図る必要があることから「B」評価とします。		課題①	家庭系ごみについて、重点施策である食品ロス削減やプラスチックごみ削減等への取組を進めるとともに、次期一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、新たな分別や再資源化の手法について検討する必要があります。
			課題②	事業系ごみについて、適正な処理や再資源化促進の指導、啓発に引き続き取り組み、ごみの減量と再資源化を推進する必要があります。
			課題③	小型家電等の再資源化を更に進めるため、各回収拠点の実績を把握しながら、更に回収量が見込める実施場所や回数などの検討が必要です。
			課題④	摂津市とのごみの広域処理にかかる諸課題について、両市が連携して引き続き取り組む必要があります。
			課題⑤	災害廃棄物処理計画にあげられた平時の取組を進めるとともに、災害時のごみ処理について迅速、確実に対応するため、事業者やボランティアとの連携を進める必要があります。

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施 策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

3 施策内の取組の評価

1	取 組	6-4-1	減量化の推進					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名	村上泰司	
3	関係課	環境事業課						
4	目 標 (後期基本計画より)	家庭系ごみや事業系ごみが減少しています。 不適正ごみの搬入を未然に防ぎ、ごみの減量・適正化が図られています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	家庭系ごみについては、広報誌・ホームページ・アプリ等による積極的な発信や、不要品のリユースに取り組む事業者との連携協定の締結等により、市民への周知・啓発に努めました。事業系ごみについては、多量排出事業所への訪問指導や研修、その他市内事業所に向けた広報誌等を活用した啓発により適正な処理と減量の推進に努めました。その結果、ごみの量は、家庭系・事業系共に、前年度と比較して大きく減少しました。以上のように概ね順調に進行しておりますが、目標値を達成するためには、食品ロス及び廃プラスチック削減等について取組を進め、さらなるごみの減量と再資源化を推進する必要があるため、総合評価は「b」とします。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ						
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
		市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)		g/人・日	↘	424	406	392(R7)
		事業系ごみ年間排出量		t	↘	45,677	45,003	44,266(R7)

1	取 組	6-4-2	再資源化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名	村上泰司
3	関係課	環境事業課					
4	目 標 (後期基本計画より)	家庭や事業所のごみが、きちんと分別されています。 ごみの資源化率が上昇しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	家庭から排出される資源物については、小型家電の拠点回収ボックスの設置やスポット収集を継続し、有用金属の再資源化と適正回収による環境負荷軽減に努めるとともに、再生資源集団回収報奨金事業により市民の自発的な行動を促進するなど再資源化を推進しました。また、コンタクトレンズ空ケース回収を実施するなどプラスチック資源の循環について普及啓発に努めました。事業所から排出される資源物については、事業所訪問による個別の状況に応じた指導啓発等により再資源化を進めました。以上のように、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、さらに再資源化への取組を推進する必要があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		資源物回収量	t	→	11, 178	10, 427	15, 171 (R7)
		スポット収集及び拠点回収量	t	↗	19. 0	20. 4	25. 0t (R7)

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施 策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

1	取 組	6-4-3	適正処理の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	課長名	九鬼 信行
3	関係課	資源循環課					
4	目 標 (後期基本計画より)	ごみが適正に分別収集され、資源の循環が進んでいます。 ごみの効率的な処理に努め、ランニングコストの抑制が図れています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	摂津市との事務委託規約に基づき、ごみの広域処理を開始しました。また、災害時のごみ処理について、民間事業者との受援協定を締結するとともに、仮設トイレの確保について、連携する事業者の選定や対応等を関係課と協議し検討を進めました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移しておりますが、さらにランニングコストの抑制を図る必要があることから「b」評価とします。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値 (年度)
					R4年度	R5年度	
		市民一人当たりの収集経費	円	→	5, 426	5, 110	5, 600 (R7)
		市民一人当たりの処分経費	円	→	8, 981	10, 222	7, 500 (R7)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	・「施策の現状と課題」において、現状認識が適切にされており、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・コロナ禍による外部要因もあるかと思われるが、一部の参考指標(資源物回収量や市民一人当たりの処分経費)については、実績値が横ばい、もしくは、改善できていない状況が続いており、ゴミの広域処理の効果把握も含めて、目標達成へ向けたさらなる取り組みを検討いただきたい。